

報道関係者各位

2024年12月2日

株式会社ヤプリ

ヤプリ、完全ノーコードプラットフォーム3年連続シェアNo.1¹²を獲得

株式会社ヤプリ(本社:東京都港区、代表取締役:庵原保文、以下「ヤプリ」)は、当社の完全ノーコードプラットフォーム「Yappli」が、2021年度から2023年度にかけてのベンダー売上およびシェア推移においてNo.1を獲得したことを発表いたします。

この結果は、デロイトトーマツ ミック経済研究所が2024年6月に発行した「ローコード/ノーコードプラットフォームソリューション市場動向 2024年度版」によるものです。



■ノーコードプラットフォームとは

ノーコードプラットフォームは、プログラミングの知識がなくてもアプリケーションやウェブサイトを開発・構築できるツールやシステムのことを指します。ソースコードの記述を必要とせず、直感的なドラッグ＆ドロップ操作でさまざまな機能を追加したり、デザインを整えたりすることができます。

主な特徴は以下の通り:

1. 簡単な操作: CMS (Contents Management System) を使い、機能やデザインをドラッグ＆ドロップするだけで構築可能。
2. 短期間での開発: プログラムを書く手間が省けるため、開発期間が短い。
3. 低コスト: 専門的なエンジニアに依頼する必要があるため、開発コストが抑えられる。
4. 柔軟なカスタマイズ: 初心者でも基本的な機能やデザインを簡単にカスタマイズ可能。

¹ 完全ノーコードプラットフォームソリューション全体のベンダー売上・シェア推移2021～2023年度No.1

² デロイトトーマツ ミック経済研究所「ローコード/ノーコードプラットフォームソリューション市場動向 2024年度版(2024年6月刊)」(<https://mic-r.co.jp/>)

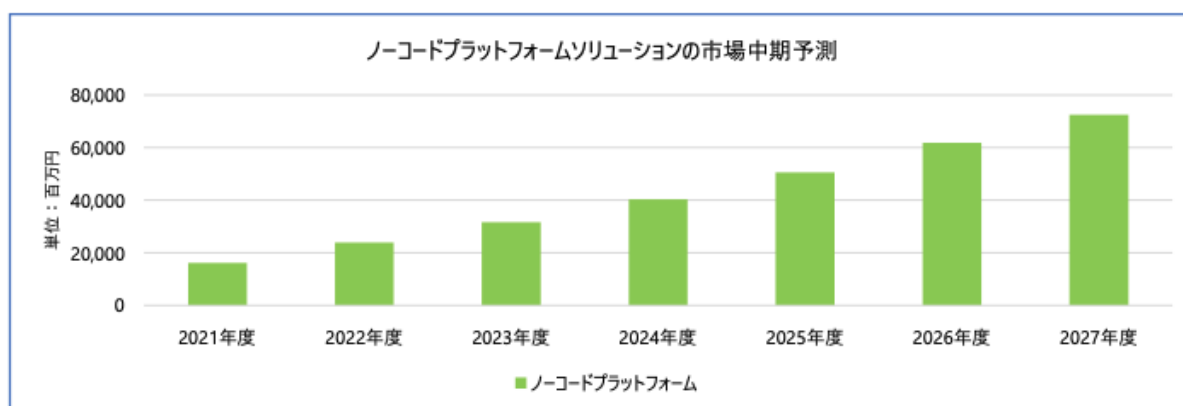
ノーコードプラットフォームは、アプリ開発や業務プロセスの自動化、Webサイト構築など、幅広い分野で活用されています。

■ノーコード市場の急拡大とその理由

ノーコードプラットフォームソリューション市場は急速に拡大しており、2022年度実績239億円（対前年比147.5%）、2023年度実績316億円（同132.2%）と成長を続け、2024年度見込404億円（同127.8%）に達すると見込まれています。³

その急拡大の理由として、各社のテレビCMの放映によるPR効果が非常に大きく、「ノーコード」という単語が急速に認知され始めたことが挙げられます。

今後ノーコードツールの普及に伴い開発者も急増していく見込みであるため、引き続きノーコードの需要は拡大していくと考えられます。ノーコードプラットフォームはプログラミングの専門知識が不要で容易にシステムを構築でき、頻繁に機能追加やデザイン変更が可能な点から、DXに積極的なユーザーを中心に選択するケースが増えていることが伸びを後押ししています。



4

■ヤプリの市場シェアNo.1の理由と今後の成長

ヤプりはノーコード市場の中でも、完全ノーコード開発プラットフォームソリューション全体のベンダー売上・シェア推移⁵では、2023年度に売上48.6億円、シェア37.1%を達成し、引き続き市場での存在感を高めています。⁶

「Yappli」は、2013年のリリース以降、700社以上に導入され、99%以上の継続率を誇ります。幅広い業界や規模に対応して培ってきたノウハウから、年間200回以上の機能改善や効果につながる新機能を続々リリースしています。クラウド型であるため、最新OSにも素早く自動アップデート対応が可能です。

³ 数字はデロイト・トーマツ ミック経済研究所「ローコード/ノーコードプラットフォームソリューション市場動向 2024年度版（2024年6月刊）」より引用（<https://mic-r.co.jp/mr/03140/>）

⁴ 図表はデロイト・トーマツ ミック経済研究所「ローコード/ノーコードプラットフォームソリューション市場動向 2024年度版（2024年6月刊）」より引用（<https://mic-r.co.jp/mr/03140/>）

⁵ 製品サービス内にコーディングによる開発を含まないノーコード開発ツールを指す

⁶ 数字はデロイト・トーマツ ミック経済研究所「ローコード/ノーコードプラットフォームソリューション市場動向 2024年度版（2024年6月刊）」より引用（<https://mic-r.co.jp/mr/03140/>）

代表的な事例として、東京メトロ、大戸屋、ニューバランス、羽田空港、シャトレーズなど、アプリ開発から運用・分析までを、完全ノーコードで実現するクラウド型アプリ開発プラットフォームとして、多くの企業に支持されています。

さらに、2024年8月にリリースした「Yappli UNITE」は三菱UFJ信託銀行、ANA、TBS、SBIホールディングスなど、インターナルコミュニケーションに課題を抱える中堅企業から大企業を中心に次々と導入され、従業員間の情報共有やエンゲージメント向上を支援するツールとして注目を集めています。

■株式会社ヤプリについて (<https://yapp.li/>)

「デジタルを簡単に、社会を便利に～Mobile Tech for All～」をミッションに、2013年よりプログラミング不要でアプリ開発・運用・分析ができるアプリプラットフォーム「Yappli」を提供。累計ダウンロード数は2億回、導入企業は700社を超え、店舗やEコマースなどのマーケティング支援から、社内や取引先とのコミュニケーションをモバイルで刷新する社内DX、バックオフィスや学校法人の支援まで、幅広い業界の課題解決に活用されています。

本社所在地：東京都港区六本木3-2-1 住友不動産六本木グランドタワー41階

エリア支社：グランフロント大阪北館8階(大阪)、Signature 福岡大名ガーデンシティ8階(福岡)

代表者：庵原 保文

事業内容：「Yappli」「Yappli CRM」「Yappli UNITE」の開発・提供

URL：<https://yappli.co.jp>

【本件に関するお問い合わせ】

株式会社ヤプリ 広報 李 メール：pr@yappli.co.jp TEL:050-1752-1576